令和6年度学校給食用牛乳供給円滑化推進事業のうち学校給食用牛乳供給推進会議の実施結果(東北農政局)

令和6年度事業実施主体: 青森県牛乳普及協会、岩手県牛乳普及協会、宮城県牛乳協会、秋田県牛乳協会、山形県乳業協同組合、福島県牛乳協会

県名 項目	青疸	集県	岩手県			
(1)会議等の名称	令和6年度学校給食用牛乳供給推進 全国会議	青森県学校給食用牛乳供給推進会議	学校給食用牛乳供給推進会議	学校給食用牛乳供給事業全体会議	HACCPに沿った衛生管理研修会	
(2)日付	R7.1.29	R7.3.25	R7.2.5	R7.2.5	R6.10.10	
(3)場所	web開催	青森県青森市	岩手県盛岡市	岩手県盛岡市	岩手県盛岡市	
(4)参加機関と人数 (調査実施主体)	事務局 1名	行政、県教育委員会、県学校給食会、県学校栄養士協議会、乳業者、生産者、事務局 計11名	行政、県教育委員会、県学校給食会、県学校栄養士協議会、全農岩手県本部、学乳供給事業者、事務局 計11名	学乳供給事業者、事務局 計13名	学乳供給事業者、その他乳業者、講師、事務局計30名	
(5)議題	実施状況について	① 令和6年度学校給食用牛乳供給推進事業の 実施状況について ② 令和7年度学校給食用牛乳供給推進事業に ついて	①令和6年度学校給食用牛乳供給推進事業実施状況について ②令和7年度学校給食用牛乳供給推進事業に ついて	①令和6年度学校給食用牛乳供給推進事業実施状況について ②令和7年度学校給食用牛乳供給推進事業に ついて	・HACCPに沿った衛生管理研修会	
(6)概要	・農林水産省が令和6年度の学校給食用牛乳供給推進事業の実施状況と令和7年度の事業内容について説明。 ・	・学校給食用牛乳供給推進担当者全国会議の 資料をもとに、令和6年度の実施状況と令和7年 度の事業内容について説明。 ・令和7年度の事業計画を立てる際に使った資 料について説明。	・事業実施主体から、令和6年度の実施状況資料に基づき、事業内容と見込み額・達成率を説明。 ・令和7年度学校給食用牛乳供給推進事業について、昨年度と大きな変更がない旨を、資料及び補足資料により説明。	・事業実施主体から、令和6年度の実施状況資料に基づき、事業内容と見込み額・達成率を説明。 ・令和7年度学校給食用牛乳供給推進事業について、昨年度と大きな変更がない旨を、資料及び補足資料により説明。	・HACCPに沿った衛生管理について、講師2名 を招き研修会を開催。	
(7)成果	和6年度と同様。 ・学乳新規利用推進についての対策事例の説明 があり、青森県も学校の統廃合が進んでいるの で参考になった。また、、ミルクの調査から各県	大きな変更がない事から引き続き事業の遂行に	・令和6年度事業状況・令和7年度事業について 理解を得られた。	・令和6年度事業状況・令和7年度事業について 理解を得られた。	・研修参加者にHACCPに沿った衛生管理について、理解を得られた。	

令和6年度学校給食用牛乳供給円滑化推進事業のうち学校給食用牛乳供給推進会議の実施結果(東北農政局)

県名 項目	宮城県			秋田県			
(1)会議等の名称	令和6年度第1回 学校給食用牛乳 供給推進会議	令和6年度第2回学校給食用牛乳 供給推進会議及び担当者会議	令和6年度学校給食用牛乳供給推進会議 (学乳供給実態調査等)	令和6年度学校給食用牛乳供給事業推進 会議(1回目)	令和6年度学校給食用牛乳供給推進 会議(2回目)	学校給食用牛乳供給事業実施計画策定等 に係る会議	
(2)日付	R6.11.14	R7.3.3	R7.1.29	R6.10.17	R7.2.13	R6.5.14	
(3)場所	宮城県仙台市	宮城県仙台市	宮城県仙台市	秋田県秋田市	秋田県秋田市	秋田県秋田市	
(4)参加機関と人数 (調査実施主体)	行政、市教育委員会、県学校給食会、県 PTA連合会、学乳供給事業者、事務局 計 15名	行政、県学校給食会、県学校給食研究部 会、県PTA連合会、学乳供給事業者、事務 局 計15名	事務局2名	行政、県学校給食会、学乳供給事業者、事 務局 計11名	行政、県学校給食会、栄養士会、学乳供給 事業者、事務局 計12名	行政、県学校給食会、栄養士会、学乳供給 事業者、事務局 計12名	
(5)議題	①令和5年度学校給食用牛乳供給推進事業 実績について ②令和6年度学校給食用牛乳供給推進事業 進捗状況について ③学乳供給上の課題の協議・検討 ④HACCPに沿った衛生管理に係る対策等に についての知識や情報の共有	進捗状況について	①令和6年度学校給食用牛乳供給推進事業 の実施状況等について ②令和7年度学校給食用牛乳供給推進事業 の内容について ③以ミルクによる学校給食用牛乳に係る取り 組みについて	移について	・令和6年度学校給食用牛乳供給推進事業の実施状況等について ・令和7年度学校給食用牛乳供給推進事業の内容について ・令和6年度における学校給食用牛乳の期中改定状況について ・学乳の配送事業者の変更について	・令和5年度学校給食用牛乳供給実績について ・令和6年度学校給食用牛乳供給推進事業 について ・令和6年度持続的生産強化対策事業交付 等要綱及び実施要領と学乳事業の要領の 変更について	
(6)概要	実績について ・令和5年度実績の他、過去4年間の月別推移及び供給本数と学校数・生徒数の推移を グラフ化した。 ②令和6年度学校給食用牛乳供給推進事業 進捗状況について ・10月末時点の供給状況及び過去5年間の 推移を示した。 ③学乳供給上の課題・検討	た。 ②令和7年度学校給食用牛乳供給推進事業 計画について ・令和7年度の学乳供給計画(供給本数、供 給業者)を提示した。 ③学乳供給上の課題の協議・検討 ・上記a~cの資料説明とともに、現在の酪農 情勢などもふまえ保護者負担額が上がって	・上記①~③までについて農林水産省・Jミルクより説明があった。上記③1については、配送コストの低減が今後、学乳価格を下げる重要なポイントになることがわかった。	・令和6年度学校給食用牛乳供給事業の推 移及び、牛乳衛生講習会を開催。	・令和6年度学校給食用牛乳供給事業の推 移、令和7年度学校給食用牛乳供給事業の 変更点及び学校給食用牛乳の他県の期中 改定状況について説明。 ・Jミルクで実施した学校給食用牛乳に関す る配送コスト等の低減等事例調査のリポート について説明。	び、令和6年度学校給食用牛乳供給推進事業について説明。 ・令和6年度持続的生産強化対策事業交付 等要網及び実施要領と学乳事業の要領の	
(7)成果	・各関係機関の関係者が学校給食供給事業の重要性や課題・問題点について情報を共有し、共通の問題意識を持つことができた。	・各関係機関の関係者が学校給食用牛乳供給事業の重要性や課題・問題点について情報を共有し、共通の問題意識を持つことができた。	令和7年度学校給食用牛乳供給推進事業に ついて理解することができた。	・令和6年度の学校給食用牛乳供給状況について情報を共有。 ・環境衛生・食品衛生セミナーと合わせて、 ・環境衛生・食品衛生を管理について説 東北森永乳業より食品衛生管理について説明を頂き、衛生管理の重要性について理解 を深めた。	・令和6年度、令和7年度の学校給食用牛乳供給事業及び他県の配送コスト等の低減の取り組みについて情報を共有。	・令和5年度学校給食用牛乳供給状況、及び令和6年度学校給食用牛乳供給推進事業について情報を共有。 ・「環境負荷低減の取組に係るチェックシート」の提出について説明し理解を得た。	

令和6年度学校給食用牛乳供給円滑化推進事業のうち学校給食用牛乳供給推進会議の実施結果(東北農政局)

県名 項目	山形県	福島県			
(1)会議等の名称	山形県学校給食用牛乳供給推進会議	学校給食用牛乳供給推進会議	第2回学校給食用牛乳供給推進会議	令和6年度学校給食用牛乳協議会(七者会議)	令和6年度牛乳衛生講習会
(2)日付	R6.8.1	R6.11.28	R7.1.30	R7.3.12	R6.10.9
(3)場所	山形県山形市	福島県郡山市	福島県郡山市	福島県郡山市	福島県郡山市
(4)参加機関と人数 (調査実施主体)	県乳業協同組合、県関係機関 計11名	行政、県学校給食会、学乳供給事業者、事務局 計 11名	行政、県学校給食会、学乳供給事業者、事務局 計 12名	行政、県学校給食会、酪農協、県PTA連合会、栄養 士部会、事務局 計13名	行政、日本乳業協会、県牛乳協会会員、宮城県牛乳協会会員、事務局 計19名
(5)議題	①令和6年度学校給食用牛乳供給事業計画について ②学校給食用牛乳の安定供給及び安全確保について	で、令和7年度の見積もり合わせの日程・要件について ・福島県学校給食用牛乳供給実施方針等について ・学校教・人員・本数・統廃合校等について ②その他 ・学校給食用牛乳供給に係る要望等について	①令和7年度学校給食用牛乳供給推進事業について で、令和7年度の見積もり合わせ日程・要件について ・学校数・人数・本数・統廃校等について ②その他 ・令和6年度学校給食における地場産物の活用状況 調査結果について	⑤その他	①衛生講習(衛生管理の基礎)について ・理解度テストの実施 ②日本乳業協会及び行政関連情報について
(6)概要	・学校給食用牛乳安定需要確保対策事業の内容と 対象地区の説明	て・令和7年度の見積もり合わせの日程・要件について・福島県学校給食用牛乳供給実施方針等について・学校数・人員・本数・統廃合校等について②その他・学校給食用牛乳供給に係る質問、要望等について【質問】(学乳機給事業者)事故ではない場合の代替供給発生時の報告について~(県)代替供給が発生=事	①令和7年度学校給食用牛乳供給推進事業について ・見積もり合わせ日程・要件について(県より、見積も り価格の徴収について説明がなされた) ・学校数・人数・本数・統廃校等について ②その他 ・令和6年度学校給食における地場産物の活用状況 調査結果について 地場産物の活用状況については、令和6年度は 50.5%となっている。活用上の詳細は、豆腐(74.1%) と一番高く、魚介類が一番低い(29.8%)	間実績を説明。 ・諸会議の開催、掛増経費の助成、学校数、人数、実	①衛生講習(衛生管理の基礎)について ・HACOPについて ・衛生管理基礎 ②日本乳業協会より ・小規模事業者衛生管理支援事業について ・牛乳乳製品の制度改正に係る取組について ・HACOP手引書(パター及びクリーム)の改正について ・食品生成基準行政の消費者庁の移管 ・品質事故対応についての事例
(7)成果	・配送困難地区における学校給食用牛乳受入れ時間 拡大の問題意識の共有	・各社の抱える問題点を県と共有できた。 ・次年度の学乳事業・給食事業のすり合わせができた。 ・隔日配送に向けた方向性を確認することができた。	・次年度に向けた学乳事業全般の情報・課題の共有ができた。 ・円滑に事業を進めていくための理解醸成の機会となった。	・学乳に係る関係者のそれぞれの意見を聞くことができた有意義な会議となった。 ・学乳に対して学校給食の現場の考え方、関係団体の考え方、乳業者の意見交換が活発になされ、学乳事業の課題・要望などの情報共有ができた。	因、食中毒についての見識を深めることができた。 ・今年度から理解度テストの実施により、受講者の理